



代表取締役社長 浦久保康裕氏

## CASE STUDY

# 業態変革その先

## 一心社(大阪府大阪市)

### 印刷 × 福祉が生み出すコンテンツ(事業) “働きにくい”と感じる若者の就労を支援

発達障害やストレス性障害(適応障害)により、一般企業への就職、就労継続が難しい若年層が増加傾向にある。発達障害や適応障害への認知の拡がりや、職場とのミスマッチ、理解不足など様々な要因が絡んでおり、社会課題の一つとなっている。

株式会社一心社代表取締役社長の浦久保康裕氏は2022年2月、そうした課題の解消を目指し、子供向けにエンターテインメントコンテンツを開発する株式会社キッズ・プロジェクト、家庭の事情でキャリアを諦めない世界を作るをテーマに、子供を持つ母親とクリエイティブサービスを提供する株式会社JAMSTORE、福祉サービスを提供する株式会社シーアイ・パートナーズなどのパートナーとともに、クリエイティブ系技術の教育と就労支援を提供する『株式会社TECTEC』を立ち上げた。

TECTECでは、実践型スクール(自立訓練)『TECTEC SCHOOL』、就労継続支援A型・B型事業所の『TECTEC CREATIVE』を通して自立訓練から就労継続支援、フリーランス、一般企業就労まで、働くことに悩みを持つ若者をサポートする。

浦久保氏にとって、TECTECの事業は社会課題の解決手段でもあり、ライフワークの一つでもあるが、経営する株式会社一心社の変革への道筋でもある。加えて、福祉事業と印刷事業を組み合わせたスキームにより、若者の就労支援を実現するとともに、中小印刷業のリソース不足、人材不足を補う可能性までを見据えている。

テクノロジー × クリエイティブ × エンターテインメント TECTECの立ち上げに当たっては事業再構築補助金の給付を受け、大阪市天王寺区の一心社本社と隣接する建屋を改築。自立訓練と就労継続支援A型事業所・B型事業所、ワーキングスペースを設けた。

スクールでは、一心社が培ってきたDTPやWeb制作などのノウハウに加え、各プロフェッショナルがゲームやエンターテインメントコンテンツ、映像の技術を教える。



「不自由」を「自由」に  
TECTECプロジェクト



クリエイティブ系のスキルを身に付ける TECTEC SCHOOL

就労継続支援 A 型事業所・B 型事業所では、パンフレット・チラシ制作や SNS 運用支援、ライティング、Web ページ制作、バックオフィス業務、ゲームのデバッグ作業など主にクリエイティブ系の業務を請け負い、利用者が実際の仕事を通して実践経験を積んで“クリエイター”を目指す。ワーキングスペースはフリーランスになった利用者がここで働けるように設計されている。

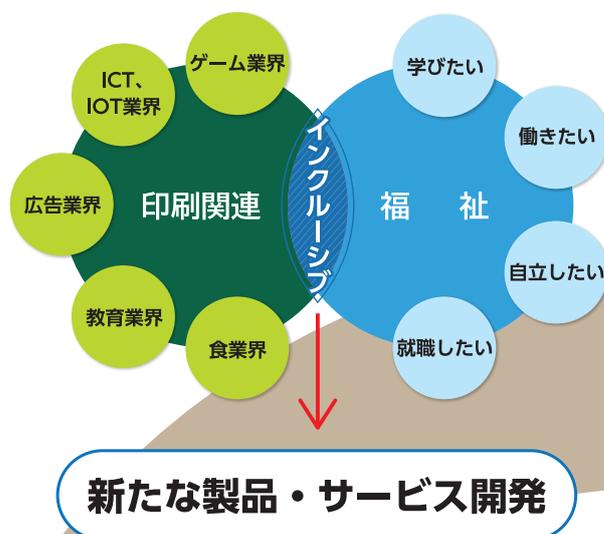
利用者は技術の習得に加えて、ビジネスマナーやコミュニケーションなど社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニングも受ける。TECTEC を共同で運営するシーアイ・パートナーズは指導員などの職員がメンタルケアや適正診断の面から利用者をサポートする。

スクールは開所以来、利用者が増え、大阪市住吉区に TECTEC SCHOOL 長居駅前校を開校。A 型事業所・B 型事業所でも一心社の業務のアウトソーシングをはじめ、各方面から仕事を受注している。受注した仕事は、利用者が作業しやすいよう、業務のマッチングや切り出しなどで適正化し、難易度が高ければ TECTEC の講師をはじめ、プロフェッショナルに振り向ける。

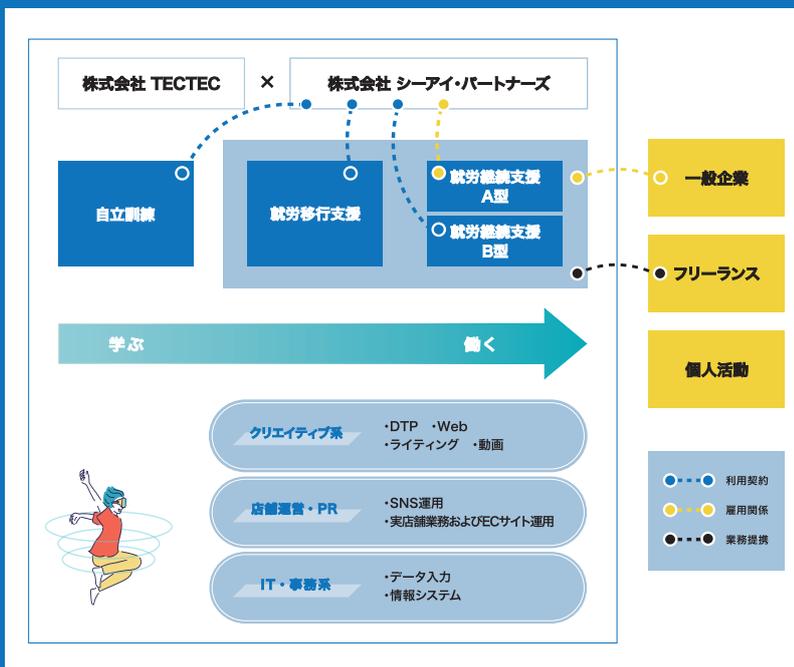
TECTEC が立ち上がってまだ 2 年だが、描いたスキームはほぼ順調に動き出した。その上に、浦久保氏はこの TECTEC のスキームの中に、“印刷×福祉”という新

しい価値を生み出す光を見ている。

生産労働人口の減少に伴い、国内の各産業で人手不足が深刻化している。もはや構造的な問題で、一朝一夕で解決するものではなく、印刷産業も同様の課題を抱える。とくに企業の DX 指向が高まる中、IT 系人材の需給バランスは偏る。TECTEC で技術を獲得した若者とともに協業することで、そこに人材不足の解消とひいては印刷以外の新商品・新サービス提供の可能性が浮かんでくる。



## お仕事サポート体制



現役

### ①クリエイターのリアルな指導

活躍中のクリエイターならではのアドバイスでより実践に即した学びを提供します。

### ②ビジネスシーンに即したSST

SlackやZoom、Google MeetなどのITツールを用いたコミュニケーションがベース。実務を通してスキルが自然に身につきます。

### ③多様な業務から得意を活かしてチームで働く

InstagramやTikTokなどのSNS運用、デザイン、ライティング、校正などクリエイティブを中心とした幅広い業務におけるチームの一員になります。



TECTEC の構成とスキーム

## 事務用印刷から商業印刷へ 紆余曲折を経て一心社入社

株式会社一心社は 1949 年、活版印刷会社として創業。伝票を主軸に教育、医療、金融向けの事務用印刷の分野で事業を伸ばしてきたが、事務用印刷市場は 1990 年代以降、企業の OA 化に伴う伝票レスの流れから成長に陰りが見えてくるようになった。浦久保氏が一心社に入社したのは、雲行きが怪しくなったその頃で、34 歳を迎えていた。

大学卒業後、浦久保氏は入社した奈良県に本社を置く印刷会社を 3 年で退職。1985 年、25 歳の時に設計事務所等の支援を受けて仲間 4 人で制作プロダクションを起業した。日本は空前絶後のバブル経済の入口に立っていた。

「最初に就職した印刷会社が商業印刷をベースにしている、私は大手生命保険会社を担当し、販促物の仕事に携わっていました。起業した会社のスポンサーだった設計事務所はバブル経済に乗って、レジャー施設や商業施設の開発で忙しくなり、人員の派遣を要請されました。もっと仕事が引張って来られるのではと考え、私が直接、その設計会社に入りました」

浦久保氏は 27 歳で設計事務所の役員になり、企画チームを率いた。仕事は順風満帆に進むかに見えたが、バブル経済が崩壊し、設計事務所は倒産。その後、3 年をかけて共に働いた設計事務所のスタッフの再就職を手助けし、制作プロダクションも離れた。否応もなく家業に入るしかなかった。

「私は父親との反りが悪く、当時、私の姉婿、義兄が社長として働いており旧態依然とした環境で、そんな会社で働くことに抵抗感もありました。また、当時は印刷会社ということに対して全く魅力を感じていませんでした」。浦久保氏が 34 歳まで家業から目を背けてきたのは、家族のしがらみに束縛されない仕事に就きたいがためだった。

一方、浦久保氏が設計事務所時代に培った大手デベロッパーや建設会社のネットワークは、伝票主体だった一心社の業態を変え始めていく。チラシやパンフレットに限らず、プロモーションやブランド向上のための CI 支援など、新しい顧客を開拓するとともに、電算写植機による組版から Macintosh による DTP へと制作体制を刷新。クリエイティブを主体にする現在の一心社の礎となった。一心社にとって最初の業態変革である。



交流会も開かれるフリースペース



就労継続支援 TECTEC CREATIVE

## 障がい者支援をライフワークに

一心社に入社した浦久保氏は、大阪青年会議所の活動にも参加するようになる。1997年に大阪府で開かれた“なみはや国体”に伴う『全国身体障害者スポーツ大会』（現全国障害者スポーツ大会）では大会をサポートする実行委員長に就任した。

「大阪で国体版のパラリンピックのような全国身体障害者スポーツ大会が開催され、地元の青年会議所がサポートするから、その前年の大会を視察してこいと言われて、その時に初めて障がい者のスポーツに触れました」  
先天、後天を問わず腕や足など身体が不自由な人たちが懸命に競技する姿は衝撃的だった。大会のスタッフも懸命に選手を支えて、競技を成立させている。大会の会場でも使用された大阪市長居障がい者スポーツセンターで、障がい者スポーツに取り組む人たちに話を聞くと他人事には感じられなかった。誰でも身体が不自由になる可能性を持っている。事故や病気によっても、加齢によっても体の機能が失われるかもしれない。

「障がい者スポーツはリハビリからスタートします。スポーツを通してながら、徐々に失われた機能を回復するだけでなく、傷ついた心も回復させていくのです。突然、身

体が不自由になれば誰でも絶望すると思います。でも、皆に支えられ、どん底からスポーツを通して生きる力を得るのが障がい者スポーツです」

2005年、浦久保氏は障がい者スポーツを支援する『特定非営利活動法人アダプテッドスポーツ・サポートセンター』を開設した。“アダプテッドスポーツ”とは障害に応じて、ルールや道具を工夫してアダプト（適応）させるスポーツで、例えば車いすを使ったテニスやバスケットなどがある。

障がい者の支援は浦久保氏のライフワークといえる。2006年に全国青年印刷人協議会の議長に就任した浦久保氏は、事業にメディアユニバーサルデザイン（MUD）を取り入れ、翌年に全印工連とともに『第1回メディアユニバーサルデザインコンペティション』を実施している。

「MUDも使いづらいとか、見えづらいところを調整して、みんなが使いやすく、見やすくしていくという考え方です。不便なところが分かれば改善点が見えてくるので、そこをアダプトしていくわけです。障がい者スポーツもそうで、私のそもそものマインドセットがそこにある気がしています」

## 見えた自前のコンテンツ 請け負いからの脱却

2020年春、世界を襲ったコロナ禍はあらゆる産業の活動を停滞させた。商業印刷に舵を切っていた一心社も例外ではなかった。売上が減少し、公的補助金を受けながら何とか事業を継続することができた。

浦久保氏はコロナ禍前から商業印刷の限界を感じ、「請け負い」の業態をどう変えていくべきか煩悶していた。「中小零細企業はコロナの時も、天変地異の時も、景況や相手に翻弄されます。自前のコンテンツで主導権を持ちたいとずっと思っていたのですが、答えが見つかりませんでした」と悩み続けていたが、めぐり巡ってたどりついたのはライフワークとして取り組んできた障がい者支援だった。自らの力で事業再構築補助金に申請、認可されたことは「自分の考えを分かってくれた」と自信にもつながり、その後のTECTECの立ち上げの原動力にもなっていく。

ほとんどの就労継続支援A型・B型事業所は、商品の袋詰めや送付物のアッセンブリなど付加価値を上げにくい作業が一般的である。その理由の一つが、福祉事業者の指導員が教えられる業務しか提供できないという現実。TECTECはそこに風穴を開け、付加価値を高めやすいクリエイティブ系、IT系の業務を受託できる体制を整えた。利用希望者が多いのはそのためで、指導員もクリエイティブを目指していた若い人たちが応募してくる。

「TECTECの指導員は、茶髪だし、厚底を履いていたりするわけです。多くの福祉事業所が指導員不足に悩んでいるようですが、TECTECではそんなことはありません」企業の法定障害者雇用率は今年4月、従業員40人以上の事業所を対象に2.5%に引き上げられた。2026年7月には従業員37.5人以上の事業所を対象に2.7%

となり、企業にとって大きな課題になる。

加えて人材を送り込む大学では卒業生の就職率や定着率が受験生の数に影響するため、発達障害を持つ学生の就職に悩む。浦久保氏はそうした双方が抱える問題に対し、障がい者の就労支援から得られる知見、ノウハウが活かせると確信している。

「企業側には障がい者の雇用義務があります。大学側も卒業生がせっかく学んだことを活かさない課題を持っています。企業側にTECTECでスキルを学んだ若者を雇ってもらい、大学側にサービスとして学生のアセスメントや実際の職場でのOJTなどの支援を提供できるのではないかと考えています」

おそらく一心社にとっての“自前のコンテンツ”がここにある。

一心社とTECTECでそれぞれが持つ機能を活かしながらこれまでにない製品やサービスの提供は可能になっている。一心社ではTECTECが行う事業の関連企業の家賃収入も入り、また印刷業務においても新たな取組が始まるなど見えている部分については社員も認識して変化を感じているという。ただし、本命は、就職・雇用支援やアセスメント支援というコンテンツが活かせる部分である。

浦久保氏の念願だったコンテンツは形が見えてきた。その先にあるのが“SR調達”であり、「結びついていく部分がきっとあると思います」と見据える。

なお、“印刷”と“福祉”を掛け合わせたTECTECは千葉、京都、沖縄でも展開され、全国に広がりつつある。地域に根差す印刷業やクリエイティブ業に適応した新たなスキームであり、今後、各地から新しいコンテンツが現れてくるかもしれない。



ワーキングスペース

### 株式会社一心社

代表者：代表取締役社長 浦久保康裕氏  
従業員：11名（2024年7月現在）  
所在地：大阪市天王寺区大道1丁目14番15号  
<https://www.isshinsha.com/>